

地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会

市町村が地震・津波災害に強いまちづくりを目指した計画立案や整備実施を行う際の着目点・留意点について、整備メニューやコスト、スケジュール等を踏まえた「**地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン(仮称)**」を策定し、各市町村の**地震・津波災害に強いまちづくりへの取組みを促進**。

<地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会の進め方>

H24.4.11 第1回	①先進的取組市町の報告 ②地震・津波災害に強いまちづくりに係る現状・課題
H24.8.24 第2回	③地震・津波災害に強いまちづくりの推進に向けた基本的な考え方 ・ 地域特性(中部)、土地利用、限界の認識、住民との連携、時間軸、整備目標、コスト、ハード・ソフト等
H24.10.9 第3回	④モデル地区の選定・まちづくり計画(案)の検討 (モデル地区案): 三重県尾鷲市、静岡県吉田町、愛知県東海市
H24.11.20 第4回	⑤各モデル地区の現地調査・まちづくり計画(案)の作成 ・ 災害に強いまちづくり計画(案)
H24.12.3 第5回	⑥基本的な考え方やモデル地区での検討を通して中部圏の市町村の参考となるポイントの整理
平成24年度末 第6回	⑦地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン(中間とりまとめ) ・ 災害に強いまちづくりを計画・実施する上での参考となる事項 ※災害に強いまちづくりの検討の進め方 ※地域条件による災害に強いまちづくり計画(案)の例示
平成25年度 「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」の策定	

<検討すべき視点の整理>

- 視点1・・・復興よりも事前の予防
- 視点2・・・短期・長期的に命、財産を守る
- 視点3・・・学び取る方法
- 視点4・・・日常感覚に防災まちづくりを根付かせる
- 視点5・・・自治体の技術者の確保
- 視点6・・・市町・県・国の役割分担

<検討委員会>

三重大学大学院工学研究科	准教授	浅野	聡
静岡大学防災総合センター	准教授	牛山	素行
名城大学都市情報学部	准教授	柄谷	友香
◎名古屋大学大学院環境学研究科	教授	福和	伸夫
中部大学大学院工学研究科	准教授	松山	明
名古屋大学大学院環境学研究科	准教授	村山	顕人
社団法人中部経済連合会	常務理事		
独立行政法人都市再生機構中部支社	都市再生業務部長		
岐阜県	都市建築部長		
静岡県	交通基盤部長		
愛知県	建設部長		
三重県	県土整備部長		
静岡県沼津市	市長		
静岡県吉田町	町長		
愛知県東海市	市長		
愛知県田原市	市長		
三重県尾鷲市	市長		
三重県南伊勢町	町長		
中部地方整備局	局長		
中部地方整備局	企画部長		
中部地方整備局	建政部長		

※)◎は委員長



<第1回検討委員会>

中部ブロック災害時住宅支援に係る連絡調整会議

目的

国、県、政令市等の関係機関が災害時に連携して的確かつ速やかに被災者向け住宅支援※等を行えるよう、平時から各機関の取組みについて情報共有を図り、災害時の連携確認等を行うことを目的としH24年1月に設置。

「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」における「優先的に取り組む課題(10課題)」の「3. 災害に強いまちづくり」に関連する取組みの一つ。

※公営住宅の空き室の提供、応急仮設住宅の建設、民賃の借り上げ、災害公営住宅の整備等

会議メンバー

中部地整、中部4県・3政令市の住宅課長

(オブザーバー)

都市再生機構中部支社、
住宅金融支援機構東海支店
(事務局)

中部地整建政部住宅整備課

取組みの概要

<被災地の教訓を学ぶ>

◎【講演】被災者向け住宅確保の取組み

- ・岩手県建築住宅課大水総括課長 ～応急仮設建設等～
- ・宮古市滝沢復興推進室長 ～応急仮設住宅のコミュニティ入居等～
- ・東京大学小泉准教授 ～仮設期の住まいづくり～

◎【報告】被災地への応援派遣について

- ・中部地整TEC-FORCE派遣報告(応急仮設、公営住宅復旧)
- ・愛知県、名古屋市、静岡市、浜松市の職員からの派遣報告

<平時の取組みの共有>

◎ 各機関の取組み状況の共有

- ・応急仮設住宅用地の確保状況等
- ・マニュアルの策定・見直し、関係団体との協定締結等

開催状況

◎平成23年度第1回会議 参加者 約120名

◎平成24年度第1回会議 参加者 約100名

傍聴者：市町村職員

関係団体(プレハブ建築協会、全国木造建設事業協会)等



宮古市 復興推進室長講演

今後の取組み

◎平成24年度第2回会議の開催(H25年2月頃)

◎広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくり検討

東海・東南海・南海地震等に備え、長期化が予想される仮設期の住まいづくりにおいて必要な視点、留意点、進め方、平時における備え等を整理した市町村向けのガイドラインを検討。(H24年度)